

【論文】

中国における出稼ぎ農村労働者とその帰郷*

——誰が残り、誰が戻るか？——

村上 直樹

【キーワード】 労働移動，河南省，帰郷意思，創業意思

【JEL 分類番号】 J61, O15, O53

1. 序論

中国経済のめざましい発展に対して出稼ぎ農村労働者（中国語の「外出農民工」）が果たしている役割は極めて大きい。都市での出稼ぎを目的に農村から移動してきた農民が都市部の多くの産業を支えている。そうした農民は一般に出稼ぎを続けている限り基本的な生活の場は移動先の都市に置いている。しかし他方で、農繁期には地元に戻って農作業に従事する場合もあるなど地元との関係を保ちつつ、都市での出稼ぎを続けるか帰郷するかを選択を行っていると考えられる。とくに近年では、農村部の自治体でも地元出身者が都市部での就業で得た知識、技能あるいは企業家精神を携えて帰郷し、新たな企業を起すなど地元経済の発展に貢献することを期待している。

こうした実態を受けて、農村から都市への労働移動に関しては過去さまざまな角度から膨大な量の研究がなされてきた。それに対して、帰郷あるいは帰郷創業といった現象が研究の対象

となったのは比較的最近であり、たとえば、どのような特性を持つ出稼ぎ農村労働者が地元への帰郷を選択するのかといった点に関しても十分議論が深まったとは言えない。帰郷者による地元経済への貢献を期待する立場からは、当然、帰郷者の能力が高いことを論証しようとする一方、帰郷者は都市での成功者とは言えないと主張して、帰郷者の地元経済への貢献に対して懐疑的な見方をする論者もいる。

このような研究状況に鑑み、本研究では2010年に河南省で実施された、都市での出稼ぎ中にある農村労働者を対象としたアンケート調査の個票データを利用して、出稼ぎ農村労働者の帰郷行動を分析する。より具体的には、将来の帰郷を考えている農村労働者と帰郷の意思がない農村労働者とを比較し、個人特性あるいは地元の経済状況などを含むどのような要因がそうした意思決定の違いをもたらすのかを明らかにする。さらに、そうした帰郷の決定因が創業志向を持つ出稼ぎ農村労働者と創業志向を持たない出稼ぎ農村労働者との間で異なるか否かについても分析する。

とくに本稿では労働移動の主な要因とされる都市・農村間の収入格差について、都市での収入を外生変数として捉えるのではなく個々の農村労働者の特性・能力に応じて決まる内生変数として扱い、都市部で高い収入を得ている農村労働者ほど帰郷の意思を持たないという結果が

* 本稿の作成に当っては河南大学経済学院教授・孫建国民氏より多大なご協力を、また、真野裕吉（一橋大学）、牛島光一（東京大学）、安藤至大、中村二郎、丸田利昌、村田安寧（以上、日本大学）の各氏、ならびに本誌匿名査読者より貴重なお意見をいただいた。記して感謝の意を表したい。

得られた。帰郷の意思を持つ農村労働者は都市での成功者とは言い難いという可能性が示唆されたのである。しかし、つづいて創業の意思を持つ農村労働者とそうした意思を持たない農村労働者とに分けてその帰郷要因を分析したところ、収入の高い者ほど帰郷する意思を持たないという傾向は創業の意思を持つ農村労働者については見られないという結果が得られた。創業を目指す農村労働者に関しては都市部での収入の低いことが帰郷を促すとは言えず、帰郷者の地元への貢献に対する懐疑的意見には一定の留保が必要なのことがわかった¹。

本稿の構成は以下のとおりである。つづく第2節では、農村労働力の帰郷に関する過去の文献を展望する。第3節では本研究の対象地域である河南省について労働移動の状況を主として本研究におけるアンケート調査の結果をもとに概観する。第4節はどのような要因が農村労働者に帰郷を促すかの検討に充てられ、つづく第5節で probit モデルによる実証分析を試みる。第6節では、第5節で得られた統計的結果が創業意思の有無によってどう異なるかを検討する。本研究ではさらに第7節で世代の違いを考慮した分析も試みる。結論は最後の第8節で述べる。

2. 農村労働力の移動と帰郷

中国における地域間労働移動は農村戸籍から都市戸籍への変更が難しいといった制約があるにも関わらず、実態として極めて大規模に生じており、その影響については膨大な数の研究がなされている。その中で農村部から都市部への労働移動が改革開放以降比較的早くから注目を集めて来たのに対して、その帰郷に対する関心

が高まってきたのは比較的最近のことである²。この話題はしばしば「帰郷創業」（「回郷創業」あるいは「返郷創業」という言葉とともに語られ、一旦都市へ移動した出稼ぎ農村労働者が都市での就業経験によって得られた技能、知識といった人的資本を携えて農村部に帰郷し、自らの企業を設立することで地元経済の発展に貢献するという期待が込められている。

この「帰郷創業」に関しては安徽省における帰郷創業者を対象としたアンケート調査にもとづく張・楊（1996）を初期の例として、多くの研究がなされてきた（Murphy 1999, 2002；Ma 2001, 2002；林 2002；崔 2004；胡・黄・謝 2006；韓 2009；Murakami 2009；村上 2010, 2011他）。これらの分析は帰郷創業者のみを対象とした聞き取りあるいはアンケート調査にもとづき、その個人特性等を明らかにしたものである。とくに韓（2009）は2007年に国務院発展研究センターが28省101県の約3,000名を対象として実施した比較的大規模なアンケート調査の結果であるが、やはり帰郷創業者のみが標本対象でありその特徴をたとえば帰郷せずに都市部で出稼ぎを継続している農村労働者と比較するという分析はなされていない。

帰郷者、都市での出稼ぎ継続者、出稼ぎ未経験者を対象としてその特徴を比較した研究は限られているが、その中でとくに重要な研究は白・宋等（2002）である。これは米フォード財団の助成により1997年末に開始されたこの分野での最初の本格的調査結果にもとづく研究報告である。アンケート調査の実施時期は1999年12月から2000年3月まで、調査対象地域は安徽省と四川省であり、有効標本数は両省の62県、5,484戸である。この研究の基本的結論は帰郷創業による地元経済への貢献に関して懐疑的である。すなわち、帰郷の理由として投資目的をあげる

1 移動労働者の「帰郷」現象は国際間に関しても比較的近年になって注目されるようになった（Borjas & Bratsberg 1996; Dustmann & Kirchkamp 2002; Dustmann 2003; Dustmann & Weiss 2007 他）。そこでは（潜在的）移動労働者による生涯にわたる意思決定問題が出国のみならず帰国も含めて理論的にモデル化されており、本稿にとっても有用な知見を提供している。

2 中国における労働移動の現状と関連文献については田村・夏（2011）、田村（2012）に詳しい。また、とくに帰郷現象に焦点を当てた文献展望としては孔（2010）がある。

者はわずか2.5%にすぎない。また、帰郷後に相当規模の農業および非農業の経営に携わっている者の比率は1.6%と2.7%にすぎず、帰郷者の平均的な所得水準は出稼ぎ継続者に比べて明らかに低い。こうした事実により、同研究はいわゆる「創業神話」は支持できないと結論づけている(11-12頁)。

Wang & Fan (2006) は白・宋等(2002)と同じデータを用いて帰郷者、都市での出稼ぎ継続者、出稼ぎ未経験者についてその違いを決定する要因を multinominal logit モデルにより統計的に分析している。それによると帰郷者と都市での出稼ぎ継続者を比べた場合、帰郷者は年齢が高く教育水準が低い。同研究はこうした分析結果より、帰郷者は都市での出稼ぎ継続者に比べて人的資本の面で劣っていると結論づけている。同様の結論は Zhao (2002) における統計分析でも見られる。

最近の研究として2009年に江西省と安徽省で実施された調査および2008年7月に珠江デルタの諸都市で働く約2,500人を対象とした独自のアンケート調査にもとづく分析である厳(2010)が重要であるが、そこでの結論も帰郷者による地元経済への貢献については限定的であろうというものである。

他方、本稿と同じ河南省を対象とした Hare (1999) が都市での失敗は帰郷の主な要因ではないという分析結果を得ている例はあるものの、「帰郷創業」に対する期待の大きさに反して、これまでの統計分析からは帰郷者の役割に対する懐疑的な結論が導かれることが多かったと言えるかもしれない。しかし、この課題の分析に適したデータを収集することは容易ではなく、帰郷の要因を明らかにする分析の蓄積は尚十分であるとは言えない。そこで本研究ではこの課題に関して新たな実証結果を付け加えるべく、アンケート調査の個票データを用いた統計分析を試みる。

なお、本稿の分析は短期的繰り返しの出稼ぎか、長期的な出稼ぎ(あるいは定住)かの選択要因を明らかにするという移動労働者に関する

やや異なる視点からの研究として位置づけることもできる(Cai & Wang 2008; Hu, Xu & Chen 2011他)。

3. 河南省における労働移動の現状

3.1 アンケート調査の実施概要

本研究が調査対象地域とする河南省はその名称の由来どおり、大部分が黄河の南に位置する。この地域は古くから「中原」と呼ばれ、中国の中でもとくに悠久の歴史を誇っている。河南省の面積は全国の1.7%を占めるにすぎないが、人口は9,405万人(常住人口)と総人口の7.0%を占め全国31省中3番目の規模である(2010年、河南省統計局・国家統計局河南調査総隊『河南統計年鑑2011』による、以下同様)。他方、GDPは総額では23,092億元と中国全体の5.3%を占める(全国31省中第5位)が、1人当たりで見ると24,446元と全国平均の82%にすぎず(同じく21位)、経済発展の水準は高いとは言えない。

河南省は第一次産業(主に農業)が重要な地位を占める。第一次産業の付加価値は3,258億元であり、全国31省中、山東省に次いで第2番目である。GDP総額に占める比率は14.1%であり、全国平均の10.0%をかなり上回っている。また、第6回人口センサスの結果によると河南省は農村人口が5,781万人で都市人口の約1.6倍である(2010年)。全国的には農村人口と都市人口はほぼ半々であるから、河南省は絶対的に見ても相対的に見ても農村部に多くの人口を抱えている。他方、1人当たり農家純収入5,524元は全国平均の93%で31省中17番目と河南省の農村部は全国的にみて豊かとは言えない。そうした理由により河南省は都市部への労働力の代表的な送り出し地域となっている(董・魏 2009)。

本研究で使用するデータは2010年2月に河南省各地の農村部において面接方式で実施されたアンケート調査により収集された。面接は旧正月(春節)の休暇期間中に里帰りしている出稼ぎ農村労働者本人に対してなされた。標本単位は家族のうち1人以上が都市部で出稼ぎを行っている個別農家である。

この調査は筆者が兼職教授を務める河南大学経済学院（河南省開封市に所在）が主体となって実施された。具体的な標本抽出の枠組みは以下のとおりである。まず、対象地域については河南省の全158県（県級市、市区を含む）を母集団として半数強に当たる87県を無作為に抽出した。つづいて、対象となった県の出身学生を調査員として採用し、各学生が自らその故郷における該当農家を選択して面接調査を実施した。標本数は最大1,166戸（人）である。このように本アンケート調査は対象農家の選択に関しては無作為抽出によるものとは言えない。

また、本調査は河南省という特定地域の出身者で、全国各地において出稼ぎを行っている農村労働者を対象としていることが一つの特徴である。ただし、前述のように標本対象となっているのは旧正月に里帰りしている者のみである。もし、旧正月に里帰りする者と里帰りしないで

休暇中も出稼ぎ先に留まっている（あるいは他の地域に出かけている）者との間に何らかの特性上の違いがあるなら、本研究の分析はセレクション・バイアスを含むことになる。出稼ぎ先の都市部において就業期間中の農村労働者を対象に実施される調査ではこの問題は生じない。

以上のように本稿のアンケート調査はいくつかの問題を含むものの、県レベルの地域選択は無作為になされていること、標本数が比較的多いこと、調査員の学生は統計的方法について理解していると思われること、旧正月の里帰りは広く一般的に見られる現象であることにより、一定の統計分析（計量経済学的分析）に耐えうるデータが収集できたと判断した。

3.2 データの概要とその代表性

まず、表1にしたがって本研究のデータを概観する。あらためて言うまでもなく、本研究に

表1 使用するデータの概要

		データの出所	平均値（標本数）
平均月収(元, 2009年)		アンケート調査	1740.4 (922)
男性比率(%)		アンケート調査	70.4 (958)
既婚比率(%)		アンケート調査	62.0 (967)
年齢(歳)		アンケート調査	30.9 (974)
学歴(%)	大学専科卒以上	アンケート調査	7.6 (969)
	高卒	アンケート調査	24.1 (969)
	中卒	アンケート調査	57.3 (969)
	小学卒以下	アンケート調査	10.9 (969)
都市就業年数		アンケート調査	8.3 (971)
都市で住居既購入比率(%)		アンケート調査	7.6 (985)
農業収入比率(%, 2009年)		アンケート調査	28.2 (897)
移動先地域(%)	東部沿海地域	アンケート調査	64.8 (908)
	河南省内	アンケート調査	26.5 (908)
	その他	アンケート調査	8.7 (908)
移動先業種(%)	建設業	アンケート調査	24.9 (910)
	製造業	アンケート調査	41.2 (910)
	サービス業	アンケート調査	33.8 (910)
地元県の特 性 (2009年)	1人当りGDP(元)	『河南統計年鑑』	19695.4 (955)
	人口1万人当り医者数(人)	『河南統計年鑑』	11.9 (955)
	名目平均成長率(09/04, %)	『河南統計年鑑』	18.1 (955)
	市区比率(%)	アンケート調査	8.4 (955)
既創業比率(%)		アンケート調査	4.6 (906)
技能訓練経験者比率(%)		アンケート調査	33.2 (966)

における標本数は河南省全体の農業労働力4,597万人(2010年末)の極一部にすぎない。また、前項で述べたように本研究のアンケート調査は無作為抽出によって回答者を選択したものではない。そこで本研究のデータが河南省全体の実態をどれだけ代表しているかについても限られた範囲で確認することにしたい。代表性の確認において対照する集計データは『河南統計年鑑2011』(432頁)に13-41表として掲載されている統計である(以下、「河南データ」と称す)。本稿の表2はその抜粋である。

この「河南データ」はその脚注に「全省158県(区)における農村住民調査結果より推定。」(表2の注a)とあるのみでその詳細は不明である。その点を認識しつつこの表2と本研究のデータ(表1)とをいくつかの項目について比較し、本研究のデータの代表性を確認することにした。ただし、注意すべきは「河南データ」における労働移動が同一の郷の中での移動(同一郷内移動)と郷を跨る移動(郷間移動)とを含む点である(表2の第4,5行目参照)。その合計が1,843万人と推定されている(表2の第

表2 河南省・農村労働力移動状況(2010年)^a

	実数(万人)	構成比(%)
農村労働力移動人数	1843.00	100.0
移動範囲		
同一郷内移動人数	795.47	43.2
郷間移動人数	1047.53	56.8
性別		
男性労働力	1272.12	69.0
女性労働力	570.88	31.0
学歴		
大学専科卒以上	85.70	4.7
高校・専門学校卒	448.49	24.3
中卒	1172.92	63.6
小学卒以下	135.89	7.4
就業業種		
第一次産業	6.07	0.3
第二次産業	903.68	49.0
第三次産業	933.26	50.6
移動先地域(郷間移動)		
東部	526.48	28.6
中部	497.15	27.0
西部	22.37	1.2
その他	1.52	0.1

^a原注：全省158県(区)における農村住民調査結果より推定。
 資料出所：河南省統計局他『河南統計年鑑2011』。

2行目)。2種類の移動のうち同一郷内移動については移動者が移動先で居を構えておらず自宅から通勤している場合も含まれていると考えられる。この種の移動は地域的な移動というより農業から非農業への産業間移動と捉えることがより適切かもしれない。それに対して本研究のデータは都市への地域間移動者を対象としており、出稼ぎ期間中は基本的に都市で生活している農村出身者に関して収集されたものである。

本研究のデータは表1によると男性が70.4%を占める。表2の「河南データ」によると男性労働力の割合は69.0%である(ただし、同一郷内移動と郷間移動を含む)から、性別に関して本研究のデータは河南省全体の傾向とほぼ一致している。本研究のデータにおいて既婚比率は62.0%である。ただし、出稼ぎを始める以前あるいは出稼ぎ中に結婚したかは不明である。

調査時点(2010年2月)での平均年齢はおよそ31歳である。一方、その時点までの都市での就業期間の長さは平均8.3年であるから、平均的には20歳代はじめに都市での出稼ぎ労働を開始していることがわかる。学歴については表2と分布が比較できる。それによると学歴分布に関して本研究のデータは「河南データ」による河南省全体の農村移動労働者の状況をほぼ反映していると言えよう。

移動先の業種については「河南データ」では第二次産業(鉱業、製造業、建設業)と第三次産業がほぼ50%ずつである(表2参照)のに対して、本研究のデータではほぼ2対1の比率である。河南省全体の傾向に比べて本研究のデータは移動先で第二次産業に従事している移動者の比率がかなり高い。

移動先地域に関して表1を見ると、本研究の対象者は65%弱が東部沿海地域を移動先としており、27%弱が河南省内に移動していることがわかる³。その他の地域(河南省以外の中部地

3 東部沿海地域とは北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の11省を指す。

域、西部地域など)への移動は9%弱である。この移動先地域分布は「河南データ」とかなり異なる。すなわち表2によると郷間移動者のうち東部への移動者は半数を占めるにすぎず、中部への移動者とはほぼ拮抗している。しかし、表2における郷を跨ぐ移動(郷間移動)の中には本研究では対象外となっている近距離移動が多数含まれていると推測される。したがって、本研究と同様に対象を遠隔地の都市への移動に限定するなら、河南省全体の傾向も東部への移動割合がより大きくなると推測される⁴。

個々の出稼ぎ農村労働者について地元の家庭がどの程度農業に依存しているかを見るため、家庭の総収入に占める農業収入の比率「農業収入比率」をとった。その平均値は28.2%であり、出稼ぎ労働者がいる家庭においてはすでに農業への依存度がかなり低くなっていることがわかる。

本研究の特徴の1つは出稼ぎ農村労働者の地元の状況について公式統計(河南省統計局・国家統計局河南調査総隊『河南統計年鑑2011』)より県(県級市、市区)単位の集計データが利用できることである。表1には本研究において主に利用する「1人当たりGDP」、「人口1万人当り医者数」、「2004年から2009年までの5年間の名目GDP平均成長率」のデータを掲げた⁵。また、アンケート調査結果より出身地が県あるいは県級市ではなく市区である者の割合(「市区比

率)を見るとその値は8.4%である(表1下から3行目)。これらの指標は都市で就業中の農村労働者が帰郷を考える際に参照する指標と考えられる。

本研究においては出稼ぎ農村労働者の意思決定に対して都市での収入水準が持つ効果を明らかにすることが主要な分析目的の1つである。表1の第2行目に示したとおり移動労働者の都市での平均月収は1740.4元(2009年)である。賃金については「河南データ」には記載がないが、全国規模の調査である国家統計局農村司『2009農民工監測調査報告』によると、2009年の農民工の月収は全国平均で1,417元、東部(沿海)地域の平均で1,422元とある⁶。もとより厳密な比較は不可能であるが、本研究の収入データは妥当な値の範囲にあると考えてよからう⁷。

4. 帰郷意思の決定因

4.1 移動労働者の帰郷意思

本研究のアンケート調査は帰郷行動を明らかにすることを主たる目的で実施されたものではない。しかし、その調査項目の中に「あなたは将来都市に引っ越して住むつもりですか：すでに住んでいる／はい／いいえ」(您是否打算将来搬到城市居住：已經／是／否)という質問がある。この質問の内容はかならずしも明確ではないが、調査対象者は都市戸籍を取得しないまま移動先の都市で生活している農村出身者であるから、本稿ではこの質問に対して「いいえ」(否)と回答している場合は「いずれ都市での生活を離れ帰郷する意思がある」と解釈した。また、それ以外、すなわち「はい」(是)あるいは「すでに住んでいる」(已經)と回答している場合は「将来的には都市戸籍を取得し都市に定

4 中国全体について見ると東部地域が出稼ぎ農村労働者の62.5%を受け入れている(2009年、国家統計局農村司 2010)。

5 ただし、医者の人数については県別のデータは『河南統計年鑑』に記載があるものの市区に関してはデータが存在しない。そこで、後者については、止むを得ず市(「地級市」)に関するデータを用いて人口1万人当りの医者数を計算した(すなわち、同じ地級市内の区については同一の値をとる)。より正確に言うところでは医者と訳したのは、県のデータでは中国語の「執業医師」および「執業助理医師」を、市区のデータ(上述のように地級市レベルのデータ)では中国語の「医生」である。

6 この調査報告は全国31省(自治区、直轄市)の6.8万農家および7,100以上の行政村を対象とした調査にもとづく推計結果を記載している。

7 より最近の情報として、2011年の出稼ぎ農村労働者の平均月収は2,049元であり、これは2010年に比べて359元、率にして21.2%の増加である(国家統計局 2012)。

住しようと考えている」と解釈した。本稿ではこうした解釈に基づきこの質問に対して「いいえ」と答えている場合に1、それ以外の場合0を割り当てたダミー変数を作成し「帰郷意思」変数とした⁸。

なお、このように定義された帰郷意思のある出稼ぎ農村労働者、すなわち、都市へ引越す意思のない出稼ぎ農村労働者は全体の61.1%、帰郷意思のない出稼ぎ農村労働者、すなわち将来都市へ引越す意思の有る者は38.9%である。とくに後者のうち、11.4%（全体の4.0%）は調査時点ですでに都市に引越している（合計標本数730人）。

4.2 帰郷意思の決定因

ではそのように定義された帰郷意思はどのような要因にもとづいて決定されるのであろうか。表3では第1,2列目において前節で見た各変数が帰郷意思と関係しているかを平均値を比較することによって検討した。なお、表1の標本には帰郷意思に関して無回答の標本も含まれて

いるため、表3における帰郷意思の有無に関する標本と表1の標本は若干異なることに注意されたい。

それによると、まず、月収については帰郷意思「有り」と答えた移動労働者のそれが平均1,586元であるのに対して帰郷意思「無し」と答えた者の平均は2,103元と後者が顕著に多い（1%水準で有意）。都市での月収が多い移動労働者ほど帰郷する意思がないのである。個人特性についても顕著な違いが見られる。性別では帰郷意思「有り」の方が男性比率が有意に高い（1%水準）。女性の方が都市に残る傾向がある。既婚者と未婚者を比べると既婚者の方が帰郷意思が強い（既婚比率は帰郷意思の有る者が無い者に比べて1%水準で有意に高い）。

学歴についても顕著な違いが見られる。すなわち、帰郷意思が無い者の方が有る者に比べて高卒以上の比率が有意に高いのである（1%水準）。高学歴者ほど都市に残る傾向がある。その他、都市にすでに家を購入している者の比率は帰郷意思なしの場合が18.7%、帰郷意思がある場合が3.4%と1%水準の有意差が存在する。これは予想された結果である。都市での就業期間の長さ、農業収入比率、移動先地域の違いは

8 中国の戸籍制度については田村・夏（2011）に詳しい。

表3 特性別平均値^a

	帰郷意思		創業意思有り		創業意思無し	
	有	無	帰郷意思		帰郷意思	
			有	無	有	無
平均月収(元, 2009年)	1586.2(428)	2102.7(263)***	1739.2(117)	2019.9(149)	1469.8(280)	2022.5(94)*
男性比率(%)	76.1(431)	65.0(283)***	80.3(117)	65.2(161)***	74.5(282)	64.4(101)*
既婚比率(%)	67.3(437)	56.2(281)***	61.2(116)	56.6(159)	67.2(287)	55.9(102)**
大学専科卒以上(%)	4.3(440)	13.2(280)***	3.4(118)	17.0(159)***	4.9(287)	8.8(102)
高卒(%)	22.3(440)	32.5(280)***	26.3(118)	34.6(159)	20.2(287)	32.4(102)**
中卒(%)	61.6(440)	46.4(280)***	61.9(118)	41.5(159)***	62.7(287)	50.0(102)**
小学卒以下(%)	11.8(440)	7.9(280)*	8.5(118)	6.9(159)	12.2(287)	8.8(102)
都市就業年数	8.5(441)	8.1(281)	8.7(119)	7.8(160)	8.4(287)	8.8(101)
都市で住居既購入比率(%)	3.4(446)	18.7(284)***	4.2(120)	19.3(161)***	2.7(291)	15.7(102)***
農業収入比率(%, 2009年)	29.6(417)	29.1(263)	28.1(107)	29.4(152)	30.0(277)	28.5(94)
東部沿海地域(%)	64.5(408)	66.9(269)	65.4(107)	62.7(153)	63.9(269)	74.0(96)*
河南省内(%)	25.0(408)	26.0(269)	23.4(107)	28.8(153)	26.8(269)	21.9(96)
その他(%)	10.5(408)	7.1(269)	11.2(107)	8.5(153)	9.3(269)	4.2(96)
1人当りGDP(元)	18111.4(436)	18626.6(269)	18798.5(118)	17419.8(152)	17546.8(284)	21296.2(97)***
人口1万人当り医者数(人)	11.5(436)	11.9(269)	11.6(118)	11.6(152)	11.5(284)	12.8(97)**
名目平均成長率(09/04, %)	17.9(436)	18.0(269)	18.2(118)	17.6(152)	17.8(284)	18.8(97)**
市区比率(%)	8.9(436)	5.6(269)	9.3(118)	3.3(152)**	9.5(284)	9.3(97)

a ***, **, * は1%, 5%, 10%水準で有意な差があることを示す。括弧内の数字は標本数。

帰郷意思の有無によって有意な差異はなかった。最後に地元の経済発展、医療環境の整備状況を表す変数についても帰郷意思の有無による有意な違いは観察されなかった⁹。

以上のような表3による平均値の比較により帰郷意思の決定因についていくつかの示唆は得られたものの、個別要因の抽出には回帰分析を行う必要があることは言うまでもない。本研究では以下の点を考慮しつつ次節の回帰分析につなげることにしたい。すなわち、表1による平均値の比較においては都市での収入は個々の移動労働者にとって外生変数と見なされていた。労働移動に関する過去の研究でも通常、移動先の賃金水準は外生変数として扱われている。

しかし、当然のことながら、個々の労働者の収入はその個人特性に依存すると考えられる。別の言い方をすると帰郷意思に対する個人特性の効果は収入への影響を通じた間接効果と、それ以外の直接効果に分けて捉える必要がある。そこで、次節で展開する回帰分析においては、まず、移動労働者の都市における賃金関数（収入関数）を推定し、その結果から外挿された「収入」を説明変数に用いて帰郷意思の決定因を分析することにした¹⁰。

9 厳（2010）による珠江デルタで実施された出稼ぎ農村労働者対象の大規模な意識調査では「あなたは将来どうするつもりですか」という質問に対して「出稼ぎを続ける」と「帰郷する」という回答は全体のそれぞれ43%と41%とほぼ同じ割合である。さらに同研究では、そうした傾向に性別、教育水準、婚姻状態といった個人属性の違いによる影響は見られないという分析結果が示されている（220-221ページ）。

10 国際間の労働移動および帰郷行動を分析した Dustmann（2003）においてもこのような賃金水準の内生化は試みられている。ただし、同論文はその前半部分で賃金率一定を仮定した理論モデルが展開されており、実証分析ではその理論モデルとの整合性を図るためまず賃金関数を推計し、その結果から計算された外挿値を説明変数として用いているのであり、本研究とは内生化の目的が異なる。

5. probit モデルによる推定結果

本節ではどのような要因が移動労働者の帰郷意思に影響するかを検討するために「帰郷意思」ダミー変数を被説明変数とした probit モデルを推計する。推定結果は表4に示されたとおりである。まず、結果（1）は通常の probit モデル、とくに月収を外生変数とみなした推定である。結果（2）と（3）は月収を内生変数とした操作変数 probit モデルであり、（2）はその第1段階目（賃金関数）、（3）は第2段階目（帰郷意思関数）の推定結果である。さらに（4）は結果（3）にもとづいて計算された限界効果である。

はじめに結果（1）と結果（3）を比較すると係数推定値が大きく異なっていることがわかる。実際、外生性に関する Wald 検定（カイ二乗検定）の結果は1%水準で有意となった。したがって、以下では操作変数 probit モデルの結果（2）および（3）について検討する。第1段階目に当る月収の対数値を被説明変数としたミンサー型賃金関数の推定において識別のための操作変数としたのは都市での出稼ぎ業種の違いを示す「建設業ダミー」と「製造業ダミー」（比較の対象は「サービス業」）、出稼ぎ先あるいは地元ですでに創業している場合1の値をとる「既創業ダミー」および技能訓練を受けた経験が有る場合1の値をとる「技能訓練ダミー」である（創業については次節であらためて論じる）。

これら4つの変数の平均値は表1に示したとおりである。業種ダミーについてはすでに3.2項で論じたように「建設業ダミー」が24.9（すなわち、出稼ぎ先で建設業に従事している者は全体の24.9%）、「製造業ダミー」が41.2である。「既創業ダミー」の平均値は「既創業比率」として示した4.6%、「技能訓練ダミー」の平均値、すなわち技能訓練経験者の全標本に占める割合は33.2%である。

まず、賃金関数の推定結果から検討する。それによると性別では男性が女性に比べて近似的に26.0%ほど有意に高い賃金を得ている（1%水準）。また、高卒以上の学歴を有する者は中

表4 帰郷意思関数の推定結果^a

	(1)	(2) ^b	(3) ^c	(4) ^d
	帰郷意思ダミー probit	ln(月収) OLS	帰郷意思ダミー 操作変数probit	帰郷意思ダミー 操作変数probit
定数項	3.001** (2.25)	6.295*** (9.76)	9.021*** (6.29)	-
ln(月収)	-0.141* (-1.71)	-	-1.203*** (-6.60)	-0.373*** (-7.84)
男性ダミー	0.182 (1.39)	0.260*** (3.70)	0.386*** (3.05)	0.120*** (3.11)
既婚ダミー	0.325** (2.24)	0.063 (0.83)	0.233* (1.67)	0.072* (1.66)
高卒以上ダミー	-0.371*** (-2.99)	0.138** (2.06)	-0.095 (-0.66)	-0.030 (-0.66)
都市就業年数	-0.010 (-0.28)	0.085*** (4.36)	0.094** (2.39)	0.029** (2.45)
(都市就業年数) ²	0.000 (0.04)	-0.003*** (-3.81)	-0.004** (-2.45)	-0.001** (-2.51)
都市で住居既購入ダミー	-1.009*** (-4.80)	0.110 (1.01)	-0.563** (-2.02)	-0.175** (-1.98)
移動先河南省内ダミー	-0.029 (-0.21)	-0.135* (-1.90)	-0.070 (-0.55)	-0.022 (-0.55)
農業収入比率(%)	-0.002 (-0.60)	-0.004*** (-2.88)	-0.006** (-2.44)	-0.002** (-2.47)
ln(地元1人当りGDP)	-0.285* (-1.87)	0.024 (0.30)	-0.161 (-1.08)	-0.050 (-1.07)
ln(地元人口1万人 当り医者数)	0.302 (1.55)	0.104 (1.01)	0.289 (1.56)	0.090 (1.56)
地元名目成長率(%)	0.018 (1.13)	-0.004 (-0.49)	0.007 (0.43)	0.002 (0.43)
地元市区ダミー	0.473* (1.82)	0.207 (1.63)	0.663*** (2.73)	0.206*** (2.74)
建設業ダミー	-	-0.258*** (-3.28)	-	-
製造業ダミー	-	-0.118** (-1.99)	-	-
既創業ダミー	-	0.340*** (2.74)	-	-
技能訓練ダミー	-	0.135** (2.43)	-	-
atanh(ρ)	-	-	0.909*** (3.38)	-
ln(σ)	-	-	-0.428*** (-13.55)	-
対数尤度	-341.00	-	-793.34	-
標本数	561	-	501	501

^a 括弧内はz値。***, **, *は1%, 5%, 10%水準で有意なことを示す。^b 操作変数probit推定の1段階目。識別のための操作変数は「建設業ダミー」, 「製造業ダミー」, 「既創業ダミー」, 「技能訓練ダミー」である。^c ln(月収)を内生化している。^d 結果(3)にもとづく限界効果である。

卒以下に比べて13.8%ほど高い賃金を得ている（5%の有意水準）。業種の違いを調整した上で、学歴の高さが賃金を高める効果を持つことがわかる。さらに都市での就業経験を表す就業年数の係数推定値も1次項が有意な正值、2次項が有意な負値を示している（いずれも1%水準）。出稼ぎ形態であっても人的資本の蓄積が賃金に反映されていることを示唆している。

さらに出稼ぎ先が河南省内である場合はその他地域（主に東部沿海地域）の場合と比べて13.5%ほど賃金が低い（10%の有意水準）。地域別の経済発展格差から見てこの結果は予想どおりと言えよう。また、地元の家庭収入に占める農業収入比率が高いほど出稼ぎ賃金が有意に低いという結果も得られた（1%水準）。ただし、この結果は農業収入比率の分母である家庭総収入に出稼ぎ収入が含まれていることによる逆の因果関係を示している可能性があるため注意を要する。

識別のための4つの操作変数の係数推定値はいずれも1%あるいは5%水準の高い有意性が示された。出稼ぎ業種が建設業あるいは製造業の場合はサービス業の場合と比べて賃金水準が低い。また、すでに自らの企業を設立している者はそうでない労働者に比べて34.0%ほど高い収入を得ている（1%の有意水準）。さらに技能訓練を受けた経験がある場合はない場合と比べて13.5%ほど高い収入が実現できている（5%の有意水準）。とくに農村労働者に対する技能訓練が効果を持っていることが統計的に検証されたのである。近年、農村部で都市へ送り出す前に技能訓練を施すという政策が普及しており、そうした施策の有効性を示す結果と見ることができよう¹¹。他の変数、とくに出身地

の状況を表す変数はいずれも有意な推定結果が得られなかった¹²。

つづいて第2段階目の操作変数 probit モデルの結果を検討する。まず、本研究が最も注目する「月収」の係数推定値は高い有意性（1%水準）を持った負値が得られた。収入が低い出稼ぎ農村労働者ほどいずれは地元に戻ろうと考えている。表3における平均値の比較と同様の結果が回帰分析によっても得られたのである¹³。男性ダミーの係数推定値は1%水準で正となった。男性は女性に比べて帰郷志向が強い。また、有意性はそれほど高くないものの既婚者は未婚者に比べてより帰郷意思を示している（10%水準）。

都市での就業年数については1次項の係数推定値が有意に正、2次項が有意に負となった（いずれも5%水準）。月収が一定の場合、都市での生活が長くなるほど帰郷の意思を有するようになる。しかし、その程度は都市での生活が長くなるほど弱まる、ということを示唆する結果である。また、「都市で住居既購入ダミー」の係数推定値が示すように、都市ですでに家を購入している場合は予想どおり帰郷意思が弱まる（5%水準で有意な正值）。

地元における状況としては、まず、家庭の収入に占める農業収入の比率が低いほど帰郷の意思があるという有意な推定結果が得られた（5%水準）。この結果は帰郷が帰農を意味するものではないことを示唆している。また、市区ダミーの係数推定値も高い有意性を持って正となった（1%水準）。地元が県ではなく、よ

11 代表的なものとして「陽光プロジェクト」（陽光工程）があげられる。これは出稼ぎを望む農民に対して地元の農村部で職業訓練を行い、一定の技能を身につけた後に都市へ送り出すという中央政府の施策であり、職業訓練のための費用について国からの補助金が下りる。

12 こうした収入関数（賃金関数）の推計結果は他の研究と概ね整合的である（馬 2011a, b）。また、とくに中国でも男女間で賃金格差が見られることについては石塚（2010）の「第6章 男女の賃金格差」で綿密に分析されている。

13 巖（2010）では、珠江デルタにおける農村労働者対象のアンケート調査にもとづく統計分析によって、収入の少ないことが都市への帰属意識を低め、それが「いつかは帰郷する」という将来設計に結びついている可能性が指摘されている（219-220ページ）。

り都市化された市区の場合ほどその出身者が帰郷を希望するという予想どおりの結果と言えよう。

その他の説明変数については有意な係数推定値が得られなかった。とくに、学歴の高低については表3における平均値の比較、および表4のprobit推定の結果(1)では学歴が高い(高卒以上である)ほど帰郷の意思を持たないという有意な結果であった。ここでの推定結果はそうした学歴効果が収入を高めることを通じたものであることを示唆している。移動先が河南省内であるか東部沿海地域を中心とする他地域であるかも帰郷意思とは直接の関係が薄い。また、地元の経済・生活環境の違いを表す「1人当りGDP」、「人口1万人当り医者数」および「名目成長率」の係数推定値はいずれも有意とはならなかった。

表4では各変数の効果の大きさを比べることができるよう平均値で評価した限界効果を示した。それによると月収が1%低くなると帰郷しようという気持ちが37.3%ポイント高まることがわかる。また、地元が市区にあると、県にある場合に比べて帰郷意思は20.6%ポイント高まるという結果である¹⁴。

6. 創業意思と帰郷

前節の分析から帰郷意思のある農村労働者は都市での収入が低く都市での成功者とは言えないという示唆が得られた。ここには収入が高いことが(将来)都市戸籍を取得しようとする際に有利に働くという制度上の理由も含まれる。こうした結果は帰郷者による地元農村部への貢献は限定的であるという懐疑論を支持するものと見なすことができよう。しかし、帰郷の目的

・動機にはさまざまなものが考えられ、前節までの分析はその点を考慮したものではない。とりわけ創業を目的とした帰郷の場合、その促進要因がどのようなものであるかを明らかにすることは「帰郷創業」の役割を検討するうえでも重要である。

そこで、この節では創業の意思があるかないかによって帰郷を左右する要因に違いがあるかを統計的に検討する¹⁵。前節で触れたように、本研究で利用しているアンケート調査では、将来、出稼ぎ先の地あるいは地元で創業する意思があるかを質問している。本節ではこの質問に対する回答結果を利用して標本を「創業意思有り」と「創業意思無し」の2つに分け、標本別に前節と同様の帰郷意思関数を推定することにした。ただし、「創業意思有り」にはすでに創業している場合を含めていることに注意されたい¹⁶。

表3の第3列目以下では標本を創業意思が有る場合と無い場合とに分け、それぞれについてさらに帰郷意思の有無別に各変数の平均値を掲げた。それによると創業意思が有るか無いかによって帰郷意思の決定因に違いがあることが示唆される。とくに第1行目の「平均月収」について創業意思が無い場合は帰郷意思の有無によって平均値に有意差(10%水準)が存在するのに対して、創業意思が有る場合には帰郷意思の有無による有意差が確認されない。本節以下ではそうした決定因の違いをより詳しく検討するため、前節と同様のモデルを推定する¹⁷。

15 国際間の労働移動および帰郷に関する過去の研究の中では Dustmann & Kirchkamp (2002) が創業を含む帰国後の職業選択と帰郷までの外国滞在期間の同時決定を組み込んだ理論モデルの構築とその検証を試みている。

16 表1で見たようにすでに創業している者の比率(既創業比率)は4.6%である。

17 なお、本稿では創業意思の有無を帰郷意思の決定因に違いをもたす要因としてのみ扱っている。しかし、創業意思それ自体の決定因、さらには創業意思の有無と帰郷意思の有無を組み合わせた4つのカテゴリーの決定因を明らかにすることは興味深い研究課題と言えよう。機会を改めて取り組むことにしたい。

14 もし、都市で出稼ぎをしている者とそもそも出稼ぎをしていない者との間に個人特性の体系的な違いがあるなら、出稼ぎをしている者のみを標本とした本研究の推定結果はセレクション・バイアスを含む可能性がある。なお、Hu, Xu & Chen (2011) は出稼ぎをしていない者も標本として利用し、セレクション・バイアスを考慮した分析を行っている。

表5 帰郷意思関数の推定結果（創業意思の有無別）^a

	(1) ^b	(2) ^c	(3)	(4) ^d
	創業意思有り		創業意思無し	
	帰郷意思ダミー 操作変数probit	帰郷意思ダミー 操作変数probit	帰郷意思ダミー probit	帰郷意思ダミー probit
定数項	3.363 (0.80)	-	8.029*** (4.07)	-
ln(月収)	-0.652 (-1.63)	-0.206* (-1.69)	-0.365** (-2.45)	-0.100** (-2.51)
男性ダミー	0.531** (2.35)	0.168** (2.44)	0.264 (1.35)	0.072 (1.36)
既婚ダミー	0.082 (0.33)	0.026 (0.33)	0.424** (2.01)	0.116** (2.04)
高卒以上ダミー	-0.227 (-0.77)	-0.072 (-0.76)	-0.236 (-1.28)	-0.065 (-1.29)
都市就業年数	-0.022 (-0.28)	-0.007 (-0.28)	0.081 (1.47)	0.022 (1.48)
(都市就業年数) ²	0.002 (0.60)	0.001 (0.60)	-0.004** (-2.05)	-0.001** (-2.08)
都市で住居既購入ダミー	-1.240*** (-2.62)	-0.392*** (-2.66)	-1.041*** (-3.18)	-0.285*** (-3.33)
移動先河南省内ダミー	-0.246 (-1.13)	-0.078 (-1.14)	0.262 (1.25)	0.072 (1.25)
農業収入比率(%)	-0.010** (-2.10)	-0.003** (-2.15)	-0.001 (-0.37)	-0.000 (-0.37)
ln(地元1人当りGDP)	0.020 (0.07)	0.006 (0.07)	-0.599*** (-2.66)	-0.164*** (-2.73)
ln(地元人口1万人 当り医者数)	0.331 (1.04)	0.105 (1.05)	0.181 (0.60)	0.050 (0.61)
地元名目成長率(%)	0.014 (0.52)	0.004 (0.52)	0.005 (0.19)	0.001 (0.19)
地元市区ダミー	1.321** (2.33)	0.418** (2.36)	0.285 (0.84)	0.078 (0.85)
atanh(ρ)	0.595* (1.67)	-	-	-
ln(σ)	-0.411*** (-8.34)	-	-	-
対数尤度	-321.39	-	-149.98	-
標本数	206	206	307	307

^a 括弧内はz値。***, **, * は1%, 5%, 10%水準で有意なことを示す。「創業意思無し」に関しては操作変数probit推定におけるWald検定で外生性が棄却できないためprobit推定の結果を掲げた。^b ln(月収)を内生化している。識別のための操作変数は「建設業ダミー」, 「製造業ダミー」, 「既創業ダミー」, 「技能訓練ダミー」である。^c 結果(1)にもとづく限界効果である。^d 結果(3)にもとづく限界効果である。

推定結果は表5に示した。(1)と(2)は「創業意思有り」に標本を限定した場合の結果(2は限界効果)、(3)と(4)は「創業意思無し」に標本を限定した場合の結果(4は限界効果)である。推定方法はprobitと操作変数probitをとともに試みた上で、表5にはWald検定において外生性が10%水準で棄却できた「創業意思有り」の場合は操作変数probitによる推定結果を、棄却できなかった「創業意思無し」の場合はprobitによる推定結果を掲げ検討の対象とした。

まず、「創業意思有り」の場合の推定結果(1)を検討する。本研究における中心の変数である「月収」の係数推定値は負値であるが有意ではない(ただし、限界効果の場合は10%水準で有意)。この変数の係数推定値は全標本を用いた表4の結果(3)では負の符号で高い有意性を示していた。ここでは創業意思を持つ者に限定した場合、そうした都市での稼働能力の低い者ほど帰郷するという傾向は弱いということがわかった。

性別では男性が女性に比べて有意に帰郷意思を持つ。そのほか、都市で既に家を購入している場合、地元の家計収入に占める農業収入の比率が低い場合、帰郷を希望する傾向にある点は全標本対象の推定結果と同様である。とくに農業収入に関する結果は地元へ帰郷して農業に戻るのではなく、自らの企業を設立しようという意思が現れていると言えよう。そのことは地元が県(より農業に依存した地域)ではなく市区である場合、帰郷意思が強いというここでの推定結果にも示されている。市区ダミーに対応する限界効果を見ると、地元が市区にある場合は県である場合に比べて帰郷意思を持つ確率を41.8%ポイント高める(結果2参照)。

一方、既婚ダミーの係数推定値は全標本対象の場合には有意な正值であったが、ここでは通常の水準での有意性は失われている。創業意思のある者にとっては既婚か未婚かは帰郷の選択に無関係なのである。都市での就業年数の係数推定値についても全標本対象の場合は1次項が正、

2次項が負でともに有意であったのに対して、ここでは有意な結果とはならなかった。都市での就業経験が長いほど帰郷の意思が強まるという傾向は創業意思がある者の場合には当てはまらない。

学歴(高卒以上か否か)、出稼ぎ先が河南省内の都市部か東部沿海地域の諸都市を中心とするその他地域かはここでも帰郷意思と無関係である。また、地元地域の経済社会環境については、先に見た市区か県かを除いて、帰郷意思とは有意な関係にない。この点も全標本を対象とした推定結果と同様である。

つづいて、創業意思を持たない出稼ぎ農村労働者についてその帰郷意思の決定因を検討する。まず、月収の係数推定値は全標本を対象とした結果と同様、負で有意な結果となった(5%水準)。先に見たように創業意思のある者に関してこの変数の推定値は有意性が低かったのであり、月収が低い者ほど帰郷を望むという傾向は創業意思のない者についてより当てはまると言うことができる。

既婚ダミーの係数推定値は正で有意な結果である(5%水準)。創業意思のある者の場合と異なり、創業意思のない者の場合、既婚であることが帰郷を促す要因となる。都市で既に家を購入している者は、ここでも予想どおり帰郷意思を示さない。特徴的なのは地元の1人当りGDPが低いほど当地の出身者は帰郷の意思を持つという推定結果である(係数推定値は1%水準で有意)。対応する限界効果を見ると、地元の1人当りGDPが1%低いと帰郷しようという意思を持つ確率が16.4%ポイント高まる(結果4参照)。創業意思を持たない者に限定した場合、経済発展の遅れた地域の出身者ほど帰郷意思を持つ傾向があることが統計的に示された。こうした傾向は創業意思を持つ者については見られなかった。

推定結果が有意とならなかった変数としては、まず、男性ダミーがあげられる。創業意思がある者の場合は男性ほど帰郷の意思を示したのに対して、創業意思がない場合はそうした性別に

よる違いは見られない。学歴についてはここでも帰郷意思の選択要因ではない。都市での就業年数の係数推定値については、2次項のみ負値で有意である(5%水準)。また、移動先が河南省内であるかその他地域であるかは創業意思のない者の帰郷意思に影響しない。

農業収入比率と地元市区ダミーの係数推定値が有意とならなかった点は創業意思がある者の場合とは対照的である。前者については創業の意思がないことから帰農する可能性も残されていることを示唆している。また、とくに創業する意思がないなら、地元が農村部(県)であるか、より都市化された市区であるかは帰郷の意思に影響しない。地元の生活環境を示す人口1万人当りの医者数、地元の名目GDP成長率についてはここでも有意な係数推定値は得られなかった。

7. 世代、創業意思と帰郷

前節までの分析により出稼ぎ農村労働者の帰郷意思がどのような要因によって規定されるか、また、そうした帰郷要因は創業意思を持つか持たないかによってどう異なるかが明らかになった。しかし、調査対象者には異なる年齢層が含まれており、年齢によっても帰郷要因は異なることが予想される。本稿では最後にそうした点を考慮した分析を展開することにしたい。

近年、中国では出稼ぎ農村労働者の行動・思考について世代間の違いが注目されている。すなわち、同じ出稼ぎ農村労働者であっても1980年代生れ(中国では「80年後」と称される)、1990年代生れ(同じく「90年後」といった若い世代はその前の世代と比べて、その考え方そして行動様式がかなり異なることが指摘されている¹⁸。そこで、本研究では全標本を調査時点

(2010年)で30歳未満(便宜上、若年層と呼ぶ)と30歳以上(同じく非若年層)とに分けて、前節と同様の推定を試みる。30歳未満がほぼ1980年代以降生まれに対応する。なお、今回のアンケート調査においてこの30歳未満の世代が全標本数974人中に占める割合は55.5%である。

帰郷意思関数の推定結果は表6に示したとおりである。(1)と(2)は標本を30歳未満に限定した場合、(3)と(4)は30歳以上の場合の推定結果である。また、(1)と(3)は創業意思がある場合、(2)と(4)は創業意思のない場合の結果である。推定方法としてはprobit推定と「月収」を内生化した操作変数probit推定をともに試み、外生性に関するWald検定の結果にもとづいて、(1)、(2)、(3)ではprobit推定、(4)では操作変数probit推定の結果から計算された限界効果を掲げた。各式ごとに見ると推定結果における有意な係数は少ないが、4種の結果を比較することによっていくつかの興味深い点を指摘できる。なお、年齢層による相違には、(たとえば若年層の場合)1980年代以降に生まれ育ったという「世代」が異なることの効果と、いつ生まれたかに関わらず人生の中で30歳未満という若い年齢に属するという効果が混在しており、本稿では両者を識別することはできなかった。以下、この点を留意しつつ推定結果を検討する。

まず、本研究で最も重視する「月収」が帰郷意思に与える効果については、どちらの年齢層に関しても創業意思がある者にとっては統計的に無関係、創業意思がない場合には都市での収入が低いほど帰郷を望むという結果である。さらに、その効果は非若年層のほうが大きい(限界効果が絶対値で25.7%ポイント大きい)。収入の大きさが都市での成功の指標と考えるなら、都市で成功していない者ほど帰郷を望むという傾向は創業意思を持たない者、とりわけ30歳以上のそうした者について顕著に当てはまるのである。言い換えるなら、若い世代で創業を目指す者にとっては都市での収入の多寡は帰郷を選択する要因とはならない。

18 たとえば『人民日報・海外版』(2012年7月26日)の「焦点關注」欄など。2010年の「中央一号文件」では1980年代以降生まれの農村労働者を指して「新世代農民工」という言葉を用いている。

表6 帰郷意思関数の推定結果（年齢別および創業意思の有無別）^a

	(1)		(2)		(3)		(4) ^b	
	30歳未満				30歳以上			
	創業意思有り 帰郷意思ダミー probit	創業意思無し 帰郷意思ダミー probit	創業意思有り 帰郷意思ダミー probit	創業意思無し 帰郷意思ダミー 操作変数probit	創業意思有り 帰郷意思ダミー probit	創業意思無し 帰郷意思ダミー 操作変数probit	創業意思有り 帰郷意思ダミー probit	創業意思無し 帰郷意思ダミー 操作変数probit
ln(月収)	0.007 (0.12)	-0.103* (-1.83)	0.043 (0.61)	-0.360*** (-3.95)				
男性ダミー	0.072 (0.86)	0.071 (1.04)	0.221 (1.38)	0.156* (1.66)				
既婚ダミー	-0.037 (-0.42)	0.167** (2.11)	-0.316 (-0.67)	-0.038 (-0.23)				
高卒以上ダミー	-0.201** (-2.54)	-0.057 (-0.81)	-0.128 (-1.17)	-0.040 (-0.48)				
都市就業年数	0.005 (0.10)	0.029 (0.59)	-0.027 (-0.72)	0.047** (2.27)				
(都市就業年数) ²	-0.002 (-0.45)	-0.002 (-0.60)	0.001 (0.92)	-0.002*** (-2.98)				
都市で住居既購入ダミー	-0.261** (-2.04)	-0.383*** (-3.12)	-0.668*** (-3.16)	-0.040 (-0.27)				
移動先河南省内ダミー	-0.159* (-1.70)	0.055 (0.68)	0.046 (0.39)	0.103 (1.09)				
農業収入比率(%)	-0.001 (-0.47)	0.001 (0.37)	-0.003 (-0.92)	-0.003** (-2.20)				
ln(地元1人当りGDP)	0.091 (0.88)	-0.146* (-1.77)	-0.088 (-0.56)	-0.174* (-1.72)				
ln(地元人口1万人 当り医者数)	0.001 (0.01)	-0.055 (-0.46)	0.252 (1.34)	0.220** (2.04)				
地元名目成長率(%)	0.022** (2.14)	0.011 (1.10)	-0.004 (-0.30)	0.006 (0.61)				
地元市区ダミー	0.655*** (3.08)	0.280** (2.00)	-0.049 (-0.10)	-0.003 (-0.03)				
atanh(ρ) ^c	-	-	-	0.847** (2.10)				
ln(σ) ^c	-	-	-	-0.534*** (-8.67)				
対数尤度	-65.51	-84.96	-50.79	-171.33				
標本数	130	166	86	132				

^a 限界効果である。括弧内はz値。***, **, * は1%, 5%, 10%水準で有意なことを示す。「30歳以上・創業意思無し」以外は操作変数probit推定におけるWald検定で外生性が棄却できないためprobit推定の結果を掲げた。^b ln(月収)を内生化している。識別のための操作変数は「建設業ダミー」, 「製造業ダミー」, 「技能訓練ダミー」である。^c 限界効果ではなく推定値である。

性別については非若年層で創業意思のない者に対象を限定した場合に、男性ほど帰郷を望むという推定結果となった。また、既婚か未婚かについては若年層で創業意思のない場合に既婚者ほど帰郷を望むという結果である。学歴についてはここまでの分析においては帰郷に対する影響が抽出されなかったが、ここでは若い世代で創業意思のある者について高学歴者ほど都市に留まる傾向があるという推定結果が得られた。都市部で創業するには地元農村部で創業する場合に比べてより高い学歴が必要とされるということを示唆している。都市での就業年数が帰郷意思に与える効果については、表4の(3)で見たように全標本を対象とした推定結果では1次項が正、2次項が負となった。ここでは、同様の関係が30歳以上で創業意思のない農村労働者に見られる。

都市で既に家を購入していることは、非若年層で創業意思がない場合を除いて帰郷を止まる要因である。移動先が河南省内の都市であることは、若年層で創業意思がある者の場合、負で有意な推定結果が得られた(10%水準)。地元で創業する際に必要な知識はより発展した東部沿海地域での就業から得られるということを示していると言えるかもしれない。地元家庭収入における農業収入の比率は30歳以上で創業意思のない場合のみ負の効果を持つ。

地元の1人当たりGDPについては世代に関わりなく創業意思を持たない者について負の効果を持している。地元に戻って工場労働に従事する、あるいは帰農するといった農村労働者の場合は地元が経済発展を遂げているか否かによって帰郷意思が異なる。しかし、創業しようという意思がある者にとっては、現在の地元の経済発展状況は帰郷意思と関係がないのである。地元の生活環境を代表する人口1万人当たり医者数については非若年層で創業意思を持たない者にとって帰郷を希望する有意な要因である。これは期待どおりの結果と言えよう。

地元経済の将来性を示す名目GDP成長率については若年層で創業を目指す者にとって帰郷

を促す有意な要因となっている。地元経済の将来性は他の3つの場合は有意な帰郷要因となっておらず、とくに若年層による地元での創業が収益性を考えた選択であることを示唆する結果である。最後に地元がより都市化されている市区であることの効果については若年層において創業意思の有無に関わらず有意な正值となっており、その限界効果は創業意思のある者がいない者に比べて37.5%ポイント大きい。

8. 結論

本稿では中国における代表的な農村労働力送り出し地域である河南省で実施された出稼ぎ農村労働者対象のアンケート結果を利用して、その帰郷を促す要因について実証的に分析した。帰郷現象を巡っては地元の農村部では人的資本の還流として捉え、帰郷者による創業行動に期待する議論がある。一方、個票データを用いた過去の数量分析によると、帰郷者は都市部での成功者とは言えず、地元への貢献は限定的なものに留まるという意見がどちらかと言うと主流である。

本研究ではそうした議論に対して新たなデータにもとづく実証結果を提示しようと試みた。主要な結果は以下のとおりである。まず、全標本を用いて都市部での出稼ぎ収入の多寡と将来の帰郷意思との関係を検討した結果、都市部での収入が低い者ほど帰郷意思が強いという結果が得られた。この結果は帰郷者を巡る論争において懐疑論を支持するものと解釈される。また、地元の経済発展の状況は帰郷意思に影響しないことも明らかとなった。こうした分析結果も、帰郷の意思が経済状況を考慮した決定とは言えないという意味で、帰郷者による地元経済への貢献に対して懐疑的な見方を支持しているように見える。

本稿ではつづいて、将来、創業意思がある出稼ぎ農村労働者とそうした意思を持たない出稼ぎ農村労働者との間で、帰郷要因がどう異なるかについて分析を試みた。その結果によると、上述のような帰郷者に対する懐疑論を支持する

統計的傾向は、創業意思を持たない帰郷希望者により強く当てはまり、創業意思のある者には当てはまりが弱い。とくに30歳未満の若年層で将来自ら創業しようという農村労働者については、都市での収入の低いことが帰郷意思の決定因とは言えないのである。さらに創業意思を持つ若年層については地元経済の成長性が帰郷を促すという結果も得られた。このように帰郷者に対する懐疑論には一定の留保が必要であり、創業環境を整えることによって帰郷者には地元経済への貢献が期待できると考えられる。

中国では目下、戸籍制度と土地制度の改革が進んでいる。これらは農村・都市間の労働移動に対して大きな影響を及ぼすものである。戸籍制度の改革により、農村戸籍から都市戸籍の変更が容易になり、農村出身者の都市部での待遇が改善されることは農村から都市への移動・定住を促進する（帰郷の動きを抑制する）と考えられる。一方、農村部における土地制度が改革され土地の売買（貸借）がより自由になると、農村部における創業環境も改善されるかもしれない。こうした制度改革の方向と速度を見極め、それと帰郷あるいは帰郷創業の関係を明らかにすることは本稿に残された研究課題である。

参考文献

〔日本語文献〕

- 巖善平 (2010) 『中国農民工の調査研究——上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし——』 晃明書房。
- 石塚浩美 (2010) 『中国労働市場のジェンダー分析——経済・社会システムからみる都市部就業者』 勁草書房。
- 馬欣欣 (2011a) 「中国における労働移動と都市労働市場の分断化：出稼ぎ労働者・都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析」 『比較経済研究』 第48巻、第1号、1月、39-55ページ。
- 馬欣欣 (2011b) 『中国女性の就業行動——「市場化」と都市労働市場の変容』 慶応義塾大学出版会。
- 田村紀之 (2012) 「中国の農民工問題とその周辺——予備的考察——」 『二松学舎大学国際

政経論集』 第18号、3月、159-189ページ。

田村紀之・夏欣 (2011) 「『中国』における国内労働力移動と農民工」 *Discussion Paper Series (Econ)* (二松学舎大学国際政治経済学部) No.1, 12月、1-66ページ。

〔中国語文献〕

- 白南生・宋洪遠等 (2002) 『回郷、還是進城？ 中国農村外出労働力回流研究』 北京、中国財政経済出版社。
- 崔伝義 (2004) 『中国農民流動観察』 太原、山西経済出版社。
- 村上直樹 (2010) 「中原平原農区回郷創業的現状——対周口市回郷創業者的問卷調査——」 『河南大学学报 (社会科学版)』 第50巻、第1期 (1月) 58-65頁。
- 村上直樹 (2011) 「農村地区工業化与人力資本的作用——以河南省回郷創業為例——」 『河南大学学报 (社会科学版)』 第51巻、第2期 (3月) 32-42頁。
- 董勝勤・魏経会 (2009) 『河南省農村労働力転移問題研究』 鄭州、河南人民出版社。
- 国家統計局 (2012) 「2011年我国農民工調査監測報告」 4月27日。
- 国家統計局農村司 (2010) 「2009農民工監測調査報告」 3月19日。
- 韓俊主編 (2009) 『調査中国農村』 (上冊, 下冊) 北京、中国發展出版社。
- 河南省統計局・国家統計局河南調査総隊編 (2011) 『河南統計年鑑2011』 北京、中国統計出版社。
- 胡明文・黄峰岩・謝文峰 (2006) 「外出農民工回郷創業現状分析——以江西省万年県為例——」 『江西農業大学学报 (社会科学版)』 第5巻、第1期 (3月) 56-59頁。
- 孔喜梅 (2010) 「我国労働力回流問題研究述評」 『山西師大学学报 (社会科学版)』 第37巻、第3期 (5月) 39-41頁。
- 林斐 (2002) 「対安徽省百名『打工』農民回郷創弁企業的問卷調査及分析」 『中国農村経済』 第3期、72-76頁。
- 張善余・楊曉勇 (1996) 「『民工潮』將帶來『回郷創業潮』——以安徽省阜陽地区為例」 『人口与經濟』 第1期 (総第94期) 43-47頁。

〔英語文献〕

- Borjas, George J. and Bernt Bratsberg (1996), "Who Leaves? the Outmigration of the

- Foreign-born,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 78, Iss. 1 (February) pp. 165–76.
- Cai, He and Jin Wang (2008), “Factors influencing the migration intentions of rural workers in the Pearl River Delta,” *Social Sciences in China*, Vol. XXIX, No. 3 (August) pp. 157–171.
- Dustmann, Christian (2003), “Return migration, wage differentials, and the optimal migration duration,” *European Economic Review*, Vol. 47, pp. 353–369.
- Dustmann, Christian and Oliver Kirchkamp (2002), “The optimal migration duration and activity choice after re-migration,” *Journal of Development Economics*, Vol. 67, pp. 351–372.
- Dustmann, Christian and Yoram Weiss (2007), “Return Migration: Theory and Empirical Evidence from the UK,” *British Journal of Industrial Relations*, Vol. 45, No. 2 (June) pp. 236–256.
- Hare, Denise (1999), “‘Push’ versus ‘Pull’ Factors in Migration Outflows and Returns: Determinants of Migration Status and Spell Duration among China’s Rural Population,” *Journal of Development Studies*, Vol. 35, Issue 3, pp. 45–72.
- Hu, Feng, Zhaoyuan Xu and Yuyu Chen (2011), “Circular migration, or permanent stay? Evidence from China’s rural-urban migration,” *China Economic Review*, Vol. 22, pp. 64–74.
- Ma, Zhongdong (2001), “Urban labour-force experience as a determinant of rural occupation change: evidence from recent urban-rural return migration in China,” *Environment and Planning A*, Vol. 33, pp. 237–255.
- Ma, Zhongdong (2002), “Social-capital mobilization and income returns to entrepreneurship: the case of return migration in rural China,” *Environment and Planning A*, Vol. 34, pp. 1763–1784.
- Murakami, Naoki (2009), “The Zhongyuan Economy and Returning Migrant Entrepreneurs,” in Arthur Sweetman and Jun Zhang (eds.), *Economic Transitions with Chinese Characteristics: Social Change during Thirty Years of Reform*, Kingston: McGill-Queen’s University Press.
- Murphy, Rachel (1999), “Return Migrant Entrepreneurs and Economic Diversification in Two Counties in South Jiangxi, China,” *Journal of International Development*, Vol. 11, Issue 4 (June) pp. 661–672.
- Murphy, Rachel (2002), *How Migrant Labor is Changing Rural China*, Cambridge: Cambridge University Press (黄涛・王静訳『農民工改变中国農村』2009年, 杭州, 浙江人民出版社).
- Wang, Wenfei Winnie and C Cindy Fan (2006), “Success of failure: selectivity and reasons of return migration in Sichuan and Anhui, China,” *Environment and Planning A*, Vol. 38, pp. 939–958.
- Zhao, Yaohui (2002), “Causes and Consequences of Return Migration: Recent Evidence from China,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 30, Issue 2 (June) pp. 376–394.

(むらかみ なおき・日本大学)

China's Migrant Rural Workers and Their Return Home: Who Stays, Who Returns?

Naoki MURAKAMI (Nihon University)

Keywords: Labour Migration, Henan Province, Return Home,
Establishing Own Business

JEL Classification Numbers: J61, O15, O53

The urban-rural return migration phenomenon in China is gradually drawing attention from researchers. Some have the optimistic notion that many returnees are successes in host urban area, so must contribute to the development in home rural area. Others have skeptical notion that returnees are failures in urban labour market. To make a stir in this controversy, using the survey data conducted in Henan province in 2010, this study empirically analyses the factors which decide return intention of Chinese migrant rural workers. In contrast with past literatures we treat the migrant's wage in the city, which is main determinant of out or return migration, as endogenous variable. As the first stage of probit model with instrument variables, we estimated Mincer-type wage function. The estimation results support human capital hypothesis in the context of migrant labour market. The dependent variable in the second stage is the binary one which equals 1 if the migrant intends to return in the future, equals 0 if otherwise. The estimation results indicate the wage level of the migrant who intends to return is lower than the migrant who intends to stay in the city. This result seems to support the skepticism for returnees' contribution to development of rural area. Then we divides the whole samples into two sub-samples by the intention to establish own business, estimated the same return intention functions. The estimated results are interesting. On the group that does not intend to establish own business, wage have the significantly negative effect on the intention of return as previous model. On the other hands, wage does not have any significant effect on the intention of return on the group that intends to establish own business. Although our statistical evidence isn't strong, we conclude that we cannot reject optimistic notion of returnees' positive impacts to the development of home rural area.